

Ⅱ 普通交付税の算定方法の見直しについての意見

平成の大合併により、県内市町では、人口、面積とも規模が拡大し、点在する市街地や離島を抱えるようになり、行政課題は多様化している。

景気低迷により税収が伸び悩む一方、少子高齢化の進展や東日本大震災後の防災意識の高まりなど、社会構造の変化に適切に対応するため、県内市町では、厳しい財政状況の中、これまで血のにじむような行革努力を行ってきた。その結果、現在のところ、何とか住民サービスを維持し、地域を守ることができている。

しかし、県内市町からは、現行の普通交付税の算定では、人口集積地の分散や人口減少・少子高齢化、地域課題の多様化など現在自治体が抱える課題に対して適切に把握できていないのではないかという声が多い。これ以上の歳出削減、施設の統廃合は、住民サービスに影響を及ぼし、地域社会を守れなくなる。

このため、愛媛県では、合併後10年を迎え、合併後の市町の実態を適切に反映した算定方法の見直しが必要との観点から、県内全市町と共同して研究会を立ち上げ、議論を行ってきた。

以下、意見を提案する。

○ 意見

【広域化に対応した見直し】

- 1 支所・出張所の必要箇所への配置
- 2 公民館(地域拠点)の機能維持
- 3 条件不利地域の保育所の維持
- 4 島しょ部の割高な行政コストの反映

【法令、国の指針に沿った見直し】

- 5 消防防災関係施設の確保
- 6 乳幼児の年齢に応じた保育士の確保

【地域の実態を反映した見直し】

- 7 ごみ処理経費の確保

○ 要望

公共施設及びインフラ資産の更新について

※今回の意見は、現行の標準団体の規模を前提に行っている。